

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月27日

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記
「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 河 野 博 光

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区難波五丁目1番60号

【電話番号】 (06)6635-0201(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 河 野 博 光

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 155,502,000円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(名古屋市熱田区新尾頭三丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、平成31年3月期有価証券報告書を令和元年6月27日付で公表いたしました。これに伴い、平成31年3月15日付で提出した有価証券届出書及び令和元年5月9日に提出した有価証券届出書の訂正届出書について、その記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第三部 追完情報

第四部 組込情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

第三部 【追完情報】

(訂正前)

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部組込情報」の有価証券報告書(第76期事業年度)及び四半期報告書(第77期第3四半期)(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本有価証券届出書の訂正届出書提出日(令和元年5月9日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日(令和元年5月9日)現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しております。

第2 臨時報告書の提出

後記「第四部組込情報」の有価証券報告書(第76期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成31年3月15日)までの間において金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、平成30年6月29日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

その内容は下記の通りです。

(平成30年6月29日提出臨時報告書)

1 提出理由

当社は、平成30年6月27日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 株主総会が開催された年月日

平成30年6月27日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

(1) 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金30円 総額238,484,610円

(2) 効力発生日

平成30年6月28日

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)9名選任の件

森宏明、濱崎貞信、松本秀彦、浅野弘明、森信司、中西正人、榊田克彦、竹谷佳久及び元山耕一
を取締役(監査等委員である取締役を除く。)として選任する。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

小池裕樹、林修一及び岩崎泰史を監査等委員である取締役として選任する。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

森島憲治を補欠の監査等委員である取締役に選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)	
					可決	賛成割合(%)
第1号議案 剰余金の処分の件	67,818	269	42	(注) 1	可決	98.15
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)9名選任の件				(注) 2		
森 宏 明	67,248	839	42		可決	97.32
濱 崎 貞 信	67,938	149	42		可決	98.32
松 本 秀 彦	67,938	149	42		可決	98.32
浅 野 弘 明	67,938	149	42		可決	98.32
森 信 司	67,938	149	42		可決	98.32
中 西 正 人	67,938	149	42		可決	98.32
榭 田 克 彦	67,938	149	42		可決	98.32
竹 谷 佳 久	67,938	149	42		可決	98.32
元 山 耕 一	67,938	149	42		可決	98.32
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件				(注) 2		
小 池 裕 樹	55,465	12,622	42		可決	80.27
林 修 一	68,033	54	42		可決	98.46
岩 崎 泰 史	68,067	20	42		可決	98.51
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件				(注) 2		
森 島 憲 治	68,007	80	42		可決	98.42

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

3. 比率の算定にあたっては、意思表示を無効とした事前行使分についても出席株主の議決権の数に算入しております。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

第3 最近の業績の概要について

令和元年5月9日開催の取締役会において決議された平成31年3月期通期連結財務諸表は以下のとおりであります。
ただし、この連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、
監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,472	6,752
受取手形及び売掛金	12,468	11,860
電子記録債権	3,265	3,627
たな卸資産	9,550	10,356
その他	220	314
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	29,959	32,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,103	3,098
機械装置及び運搬具（純額）	3,725	3,782
工具、器具及び備品（純額）	137	131
土地	7,839	7,831
リース資産（純額）	3	5
建設仮勘定	242	173
有形固定資産合計	15,051	15,023
無形固定資産		
その他	29	26
無形固定資産合計	29	26
投資その他の資産		
投資有価証券	3,778	3,232
長期貸付金	5	3
退職給付に係る資産	1,432	1,563
その他	750	831
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,958	5,623
固定資産合計	21,039	20,673
資産合計	50,999	53,569

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,775	3,730
電子記録債務	4,658	5,356
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	69	69
リース債務	0	1
未払法人税等	1,105	786
賞与引当金	378	390
その他	1,443	1,535
流動負債合計	11,881	12,320
固定負債		
長期借入金	1,555	1,486
繰延税金負債	620	538
リース債務	2	4
役員退職慰労引当金	233	253
環境対策引当金	65	65
退職給付に係る負債	193	187
その他	268	252
固定負債合計	2,938	2,787
負債合計	14,819	15,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,703
利益剰余金	19,325	22,258
自己株式	0	301
株主資本合計	34,390	37,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	705
為替換算調整勘定	515	540
退職給付に係る調整累計額	202	168
その他の包括利益累計額合計	1,761	1,414
非支配株主持分	27	26
純資産合計	36,179	38,461
負債純資産合計	50,999	53,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高	42,214	44,012
売上原価	31,717	33,819
売上総利益	10,496	10,192
販売費及び一般管理費	5,324	5,524
営業利益	5,172	4,668
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	49	78
持分法による投資利益	208	195
為替差益	—	83
その他	53	55
営業外収益合計	317	425
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	23	26
為替差損	133	—
その他	18	11
営業外費用合計	187	46
経常利益	5,302	5,047
特別利益		
受取保険金	107	—
特別利益合計	107	—
特別損失		
減損損失	42	—
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	33	25
本社移転費用	—	14
耐震対策費用	—	58
特別損失合計	76	119
税金等調整前当期純利益	5,332	4,928
法人税、住民税及び事業税	1,495	1,455
法人税等調整額	138	66
法人税等合計	1,633	1,521
当期純利益	3,699	3,406
非支配株主に帰属する当期純損失()	8	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,707	3,410

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	3,699	3,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	338
為替換算調整勘定	16	12
退職給付に係る調整額	40	33
持分法適用会社に対する持分相当額	24	13
その他の包括利益合計	268	346
包括利益	3,968	3,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,978	3,063
非支配株主に係る包括利益	10	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	16,522	0	31,587
当期変動額					
剰余金の配当			403		403
親会社株主に帰属する当期純利益			3,707		3,707
自己株式の取得				501	501
自己株式の消却			501	501	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,803	0	2,802
当期末残高	7,360	7,705	19,325	0	34,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	506	161	1,491	37	33,116
当期変動額						
剰余金の配当						403
親会社株主に帰属する当期純利益						3,707
自己株式の取得						501
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	9	40	270	10	260
当期変動額合計	219	9	40	270	10	3,063
当期末残高	1,043	515	202	1,761	27	36,179

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	19,325	0	34,390
当期変動額					
剰余金の配当			476		476
親会社株主に帰属する当期純利益			3,410		3,410
自己株式の取得				300	300
連結子会社の増資による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	2,933	300	2,630
当期末残高	7,360	7,703	22,258	301	37,021

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,043	515	202	1,761	27	36,179
当期変動額						
剰余金の配当						476
親会社株主に帰属する当期純利益						3,410
自己株式の取得						300
連結子会社の増資による持分の増減						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	24	33	347	0	348
当期変動額合計	338	24	33	347	0	2,282
当期末残高	705	540	168	1,414	26	38,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,332	4,928
減価償却費	995	996
減損損失	42	—
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	55	90
支払利息	12	9
為替差損益（は益）	131	87
持分法による投資損益（は益）	208	195
売上債権の増減額（は増加）	1,660	251
たな卸資産の増減額（は増加）	622	798
仕入債務の増減額（は減少）	1,286	650
賞与引当金の増減額（は減少）	30	12
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8	2
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	452	179
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	20
環境対策引当金の増減額（は減少）	4	—
有形固定資産売却損益（は益）	—	21
有形固定資産除却損	33	25
その他の資産の増減額（は増加）	36	46
その他の負債の増減額（は減少）	150	49
小計	4,758	5,564
利息及び配当金の受取額	207	257
利息の支払額	12	9
法人税等の支払額	1,179	1,768
法人税等の還付額	7	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782	4,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,355	910
有形固定資産の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	27	37
差入保証金の回収による収入	10	27
資産除去債務の履行による支出	—	25
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	4	3
投資その他の資産の増減額（は増加）	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,386	948

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	150	100
長期借入れによる収入	1,160	—
長期借入金の返済による支出	1,285	69
自己株式の取得による支出	501	300
配当金の支払額	403	476
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080	847
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,276	2,280
現金及び現金同等物の期首残高	3,195	4,472
現金及び現金同等物の期末残高	4,472	6,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,642	1,066	41,708	505	42,214	—	42,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,291	—	4,291	—	4,291	4,291	—
計	44,933	1,066	46,000	505	46,506	4,291	42,214
セグメント利益又は 損失()	5,017	18	4,998	30	4,967	205	5,172
セグメント資産	52,952	1,853	54,806	369	55,176	4,176	50,999
セグメント負債	17,557	1,580	19,138	636	19,774	4,955	14,819
その他の項目							
減価償却費	854	92	947	4	952	42	994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,213	5	1,219	16	1,236	100	1,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,248	1,257	43,506	505	44,012	—	44,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,191	—	4,191	—	4,191	4,191	—
計	46,440	1,257	47,697	505	48,203	4,191	44,012
セグメント利益又は 損失()	4,495	1	4,493	36	4,457	211	4,668
セグメント資産	55,760	1,795	57,556	318	57,875	4,306	53,569
セグメント負債	18,037	1,221	19,259	628	19,888	4,780	15,107
その他の項目							
減価償却費	907	90	998	—	998	2	996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,045	25	1,071	—	1,071	134	936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,547円77銭	4,895円34銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	36,179	38,461
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27	26
(うち非支配株主持分) (百万円)	(27)	(26)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,152	38,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,949	7,851

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	(2) 1株当たり当期純利益	460円31銭		431円08銭
(算定上の基礎)				
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,707		3,410	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—		—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,707		3,410	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,055		7,911	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の異動（令和元年6月26日付予定）

代表取締役の異動

該当する事項はありません。

その他の役員の異動

退任予定取締役

専務取締役 瀧崎 貞信

昇格予定取締役

常務取締役 中西 正人（現 取締役総務部長）

新任取締役候補

北山 裕康（現 品質保証部長）

新任取締役監査等委員（常勤）候補

瀧崎 貞信（現 専務取締役）

- 以上 -

第4 自己株式の取得状況等について

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第76期)の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成31年3月15日)までの間において、下記の自己株券買付状況報告書を提出しております。

(平成30年11月8日提出自己株券買付状況報告書)

株式の種類 普通株式

1 [取得状況]

(1) [株主総会決議による取得の状況]

該当事項はありません。

(2) [取締役会決議による取得の状況]

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(平成30年10月31日)での決議状況 (取得期間平成30年11月1日～平成30年11月30日)	120,000		300,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	月 日	—	—
計	—	—	—
報告月末現在の累計取得自己株式	—		—
自己株式取得の進捗状況(%)	0.0		0.0

2 [処理状況]

該当事項はありません。

3 [保有状況]

平成30年10月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	7,949,580
保有自己株式数	253

(平成30年12月7日提出自己株券買付状況報告書)

株式の種類 普通株式

1 [取得状況]

(1) [株主総会決議による取得の状況]

該当事項はありません。

(2) [取締役会決議による取得の状況]

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(平成30年10月31日)での決議状況 (取得期間平成30年11月1日～平成30年11月30日)		120,000	300,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	11月1日	14,300	41,851,500
	11月2日	13,900	41,373,200
	11月5日	20,100	60,526,900
	11月6日	8,000	24,549,500
	11月7日	15,500	48,558,000
	11月8日	8,500	27,185,000
	11月9日	17,100	54,982,000
	11月12日	100	317,500
	11月13日	200	599,800
計	—	97,700	299,943,400
報告月末現在の累計取得自己株式		97,700	299,943,400
自己株式取得の進捗状況(%)		81.4	100.0

2 [処理状況]

該当事項はありません。

3 [保有状況]

平成30年11月30日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	7,949,580
保有自己株式数	98,001

(訂正後)

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部組込情報」の有価証券報告書(第77期事業年度)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書の訂正届出書提出日(令和元年6月27日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日(令和元年6月27日)現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しております。

「第2 臨時報告書の提出」の全文削除

「第3 最近の業績の概要について」の全文削除

「第4 自己株式の取得状況等について」の全文削除

第四部 【組込情報】

(訂正前)

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第76期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月28日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第77期第3四半期)	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	平成31年2月8日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき、本有価証券届出書の添付書類としております。

(訂正後)

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第77期)	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	令和元年6月27日 関東財務局長に提出
---------	----------------	-----------------------------	------------------------

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき、本有価証券届出書の添付書類としております。